

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32632

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02137

研究課題名（和文）多様化する「介護移民」の市民権 - 定着と社会統合の側面を中心に

研究課題名（英文）Citizenships of Diversified "Care Migrants" - Focusing on Retainment and Social Integration

研究代表者

大野 俊 (OHNO, SHUN)

清泉女子大学・文学部・教授

研究者番号：10448409

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：日本の多くの介護現場では多様な在留資格を持つ外国人材が高齢者のケアにあたることが日常の風景となりつつある。こうした介護移民の受入れのありようを探るため、オンラインでの面談も多用しながら、日本各地の専門学校、介護施設などで質的・量的調査を実施した。人材送出国のフィリピンとベトナムで介護人材に関する面談調査を行ったほか、介護業界で国際移民が中心的役割を担う米国ハワイ州でも実態調査を実施した。

その結果、介護分野で移民に長く活躍してもらうためには、迅速な家族帯同の権利付与など人権尊重の出入国管理施策とともに、特定技能などの労働者も対象とした介護福祉士資格取得のための支援強化が必要なことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者介護分野における人手不足への対応として、日本政府は2017年度以降「介護」や「特定技能」という在留資格を新設したほか、技能実習に介護分野を付け加えた。日本と東南アジア諸国間の「経済連携協定」でも2008年度以降、介護人材の受入れを進めており、多様な在留資格を持つ多国籍の人材が協働する介護施設が全国的に増えつつある。彼らが得られる市民権（家族帯同の権利、日本滞在期限など）は在留資格によって異なり、雇用主はその問題への対応も迫られている。

本研究は、日本に先行して多数の介護移民を受入れている他の国や地域の実態も踏まえつつ、日本の介護移民の市民権や職場定着のありようを探るものである。

研究成果の概要（英文）： In many nursing care facilities in Japan, foreign nationals with a wide variety of resident statuses are becoming an everyday reality. To explore the nature of accepting such "care migrants", the researchers conducted qualitative and quantitative surveys at vocational schools, care facilities and others in Japan, using online interviews. In addition to face-to-face interviews with care workers in the Philippines and Vietnam, the principal researcher also conducted a survey in Hawaii where international immigrants play a central role in the field of elderly-care industry.

As a result, the researchers have revealed that in order for immigrants to remain active in the care field for a long time, it is necessary to improve immigration control measures that emphasize human rights and family values, such as promptly granting the right of family members accompanying them, as well as support for specified skilled workers and other workers to acquire qualifications as certified care workers.

研究分野：社会学

キーワード：介護移民 介護留学生 市民権 職場定着 社会統合 在留資格 新型コロナウイルス

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における急速な少子高齢化の進展は、高齢者介護分野における深刻な人手不足を招いている。こうした状況下で、介護施設における外国人労働者の受入れが加速している。東南アジア諸国と日本の政府間協定である経済連携協定(EPA)の「自然人の移動」条項に沿って、2008年度以降、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国から来日の介護福祉士候補者の累計数は2018年度までで4,300人余りになった。2017年には「介護」という介護福祉士の資格取得者向けの在留資格が設けられ、専門学校での介護コースで学ぶ外国人留学生(いわゆる「介護留学生」)がそれ以降、全国的に急増した。同年には技能実習の制度で新設された介護枠での外国人の受入れが始まった。さらに、2019年度には人手不足の14業種で受入れる外国人労働者向けの在留資格「特定技能」が新設された。ここで介護分野は、今後5年間で最大6万人と、全業種の中で最多の受入れが見込まれた。

(2) 本研究代表者は、日本で激増した介護分野で働く定住外国人を「介護移民」と名づけ、それぞれの在留資格における問題点などについて、研究パートナーとともに探っていた。例えば、介護移民の先駆的存在であるEPA介護福祉士候補者は日本滞在期限(原則4年間で、一定条件を満たせば、さらに1年間の延長可)内に国家試験に合格できなかったり、合格して国家資格を取得しても様々な事情から退職し、母国に帰るケースが続出した。日本語能力向上や国家試験対策などで外国人介護人材に相当額を教育投資する雇用者にとっては、安定的労働力として彼らの雇用を長期的に維持する方策が、以前にも増して重要な課題になりつつあった。

(3) EPA枠で来日の外国人介護労働者に関連しては、本研究代表者と研究パートナーによる多数の先行研究がある。それらが明らかにしたことは、介護福祉士候補者の来日動機や社会経済的属性、候補者を受入れた全国の介護施設の受入れ目的・受入れ後の職場の変化などである。他の研究者による、外国人介護労働者受入れに関する全国の施設関係者の意識に関わる研究、介護現場でのコミュニケーションや日本語教育に関する研究も多い。しかし、大多数の先行研究は、彼らが施設で研修を受ける「候補者」段階のものである。国家資格を取得して日本定住が長期化する介護移民が急増し、また彼らとは専門性や居住許容期間などが異なる他の在留資格者も含めた外国籍介護労働者の市民権(家族帯同の権利、永住権、業種変更の権利など)に関する研究はまだ皆無に近かった。

(4) 日本の介護現場で働く外国人はこれまで、日本人の配偶者や日系人など「身分に基づく在留資格」を持つ者が、EPA介護人材にほぼ限られていた。しかし、前述のような経緯から、留学生、技能実習、特定技能など他の在留資格で働く人材が増え、彼らが訪日時にどの在留資格をどのような理由で選ぶのかも重要な解明課題になってきた。カナダ、ドイツ、台湾など、高齢化の進展に伴って介護人材不足に悩む他の国々・地域も積極的に外国人労働者受入れを進めており、ベトナム、フィリピンなどの送出国の人材がどの国を就労先に選ぶのかも重要なテーマになってきた。彼らの就労国・地域選択の基準としては、必要とされる言語力を含む専門性や報酬額以外では、就労可能期間、帯同家族の扱いなど市民権のあり方も無視できないだろう。

こうした受入れと送り出しの実情を把握し、日本で在留資格が多様化した「介護移民」の受入れのあり方を、彼らの市民権と関連づけて探究する研究を思い立った。

## 2. 研究の目的

(1) 介護分野で働く定住外国人が増加し、国籍も在留資格も多様化するなかで重要な問題になっているのが、政府が彼らに付与する市民権である。EPA 枠で来日して国家資格を取得した外国人介護福祉士（以後、「EPA 介護福祉士」と表記）の日本滞在は長い方で約 10 年になり、中間管理職に昇進したり、母国から家族を帯同するケースも増えつつある。今後の外国人介護労働者は、EPA 介護福祉士・介護福祉士候補者、介護技能実習生、介護留学生、すでに定住者ビザや永住者ビザを保持している長期滞在の在日外国人らが混在し、多様な背景を持つ海外人材と日本人介護労働者が協働することになる。

(2) このように学歴・スキル・民族・宗教などの背景が多様な介護人材のマネジメントや関連政策の先行例は、高齢化が進む諸外国には多数ある。本研究では、長期にわたる移住介護労働者確保のための施策を採用しているドイツ、カナダ、シンガポール、台湾など海外の実態調査も進め、日本で長期にわたって勤務する「介護移民」受入れの要諦などを探ることを計画した。

(3) 上記の研究にあたっては市民権に着目する。技能実習生については過去に数多くの人権侵害や「失踪」の例が報告されており、新たに受入れの介護分野でも同様の問題が起きる可能性があった。一方、介護福祉士などの専門資格を持つ高度技能の外国人介護労働者については永住者ビザの取得を希望する者が少なくない。在留資格が永住者になると、職業選択が自由になり、介護以外の職場に転じる可能性が出てくる。こうした新たな事態を踏まえ、本研究では彼らの職場定住と市民権（国籍、在留資格、家族帯同や職業の選択権を含む）との関連を考察する計画を立てた。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は応募段階では、在留資格が多様化した介護移民や受入れ施設・行政関係者、フィリピン、インドネシア、ベトナム、中国など介護労働者送り出し国の関係者、ドイツ、カナダなど介護移民受入れ先進諸国の関係者を対象とする質的・量的調査を実施し、介護移民の長期定着や社会統合を視野に入れたうえでの市民権付与のあり方を提示することを企図した。

(2) 2019 年度は、東南アジア諸国以外では最も有力な日本への介護人材送出国と考えられた中国における介護人材などの実情を調べる現地調査を実施した。ここでは、中国で介護施設運営を手がける日本企業などの協力を得て、北京や河北省の複数介護施設を訪問し、「医養結合」の国策に沿う介護専門人材育成施設、国際人材派遣会社の責任者らキーインフォーマント約 20 名と面談した。面談には、研究代表者が大学院修士課程で研究指導した中国人が付き添い、通訳にあたった。

(3) 2020 年 2 月以降は国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き、当初、計画していた海外での調査のめどが立たなくなった。また、介護移民が働く国内の高齢者施設なども部外者の立ち入り禁止措置を長期にわたって続けたため、感染が比較的収まっていた時期を除いては対面での調査は困難になった。このため、緊急事態宣言の発令が繰り返された 2020 年と 2021 年は、Zoom を活用してオンラインでの関係者への面談が調査の中心となった。それも、感染死亡のリスクが高い高齢者をケアする介護施設は緊張を強いられる職場環境にあり、コロナ禍前に人脈を築いていた施設や関係機関からの聴き取りが中心となった。そこでのポイントは、コロナ下における介護移民の業務や生活の諸問題、世界同時国境封鎖という前例のない時期における在留資格や将来設計面での変更の有無などであった。外国人介護人材述べ 60 名以上と個別あるいはグループで面談したが、ベトナム人との面談ではベトナム語が堪能な研究分担者が通訳にあたる場面もあった。また、中国人との面談では知己の在日中国人

が通訳に当たる場面もあった。オンライン面談は、特に初対面者とは円滑な人間関係を築くうえで困難が伴い、深みのあるインタビューをしにくいことも実感された。

(4) 海外での調査は、所属先の大学から付与されたサバティカル期間中の研究資金も活用し、計3回、実施した。一つは、ハワイ州政府が2020年11月以降、日本人向けにも始めた事前検査と安全旅行プログラムを活用してのもので、研究代表者は同年12月初旬から約3カ月間、オアフ島とハワイ島に滞在した。その間、各種の高齢者施設とそこで働く経営者や介護スタッフ、ケア・オンブスマンら計30人余りに対面やオンラインで面談した。ハワイの介護業界は、特に小規模施設では経営者も従業員も国際移民でほぼ占められている。このため、彼ら介護移民への面談では、ハワイに渡ってから今日までのビザや国籍がどう変遷し、それは彼らの業務や家族生活にどのように関連したのについて比重を置いて話をおうかがいした。

研究代表者は、日本と東南アジア諸国の出入国規制が緩和された2022年の9月下旬にマニラに4日間、2023年3月中・下旬にハノイに8日間、それぞれ出張し、これから日本に向かおうとする介護人材(技能実習や特定技能)や関係者に対面で面談した。そこでの質問の中心は、彼らの日本就労の動機、日本で就労の希望期間、最終的に得たい在留資格や家族帯同の予定などであった。

#### 4. 研究成果

(1) 研究代表者、研究分担者は2022年7月、他の研究者4名の協力を得て、専門学校3校で介護を学ぶ留学生延べ219名を対象に、パンデミック下での生活、意識等に関するアンケート調査を実施した。このうち、東京都内の専門学校の留学生86名が回答した調査では、9割を超える学生が介護のアルバイトをしており、8割余りの学生が介護業務に適性を感じ、働き甲斐のある仕事と認識していることがわかった。一方で、3割余りがコロナ感染の経験があり、同居者(多くは留学生仲間)で罹患した人いると回答した者が約4割を占めた。自身の感染や濃厚接触者に該当したために無給でアルバイト業務を休まざるをえず、経済的困窮に陥ったケースも確認された。コロナ禍が介護留学生の生活に甚大な負の影響を与えていることが判明した。

(2) 上記アンケート調査に協力してくれた関西の専門学校で学ぶベトナム人留学生6名(うち3名は男性、平均年齢は24.8歳)との間で、主にベトナム語を使ってグループ・ディスカッションを実施した。全員が介護施設でアルバイトしていたが、コロナ感染時には職場からの支援はなく、解雇されるケースもあった。また、この専門学校を運営する法人の介護施設で働くベトナム人技能実習生5名(全員が女性で、平均年齢は25.6歳、うち1名は最近、在留資格を特定技能に移行)と同様のグループ・ディスカッションを行った。5名とも職場で繰り返し感染検査を受けたり、感染時の休暇も保証されていた。パンデミックのような非常事態下では、経済的・社会的に脆弱な立場にある留学生の雇用・健康維持面の支援がより必要とされることがわかった。

ベトナム人留学生とのグループ・ディスカッションでは、介護の職場で「外国人の方が頻繁に注意される」、「もっとレベルを上げるように注意する日本人の同僚がいるが、国家資格もなく、私よりも介護のことをわかっていない」など、外国籍ゆえに偏見や差別に遭っていると認識する留学生が3名いた。今後、職場で長期に定着してもらうには、多民族共生の職場づくりに向けて、協働する日本人スタッフの教育や相互理解の努力をさらに進める必要があることがわかった。

(3) 研究代表者は2022年9月にフィリピンに出張し、マニラ首都圏で20代の技能実習生候補2名と40歳の特定技能資格取得者(いずれも独身女性)らに面談した。この3名はいずれもが、訪日後に介

護福祉士の資格を取得するなどして日本で長期に働き、家族やパートナーを日本に呼び寄せたいという希望を示し、永住志向がみられた。

(4)2023年3月に日本への介護人材の最大の送出国であるベトナムに出張し、ハノイ市の人材派遣会社では介護分野の技能実習生候補9名(19歳~32歳の独身女性)に面談した。全員が介護福祉士の資格取得を希望し、うち7名が日本で永住権をとりたいとの意向を示した。別の人材派遣会社で行った特定技能資格取得の3名(いずれも20代で、うち2名は男性)への面談では、全員が介護福祉士の資格取得を目指し、10年くらいは日本で働きたい意向を持っているが、永住権の取得は考慮外であった。

(5) 技能実習や特定技能の在留資格を得て日本の介護施設で就労中の外国人の間でも、国家資格取得に意欲を持つ者が多い傾向が、関東、関西、中部、九州の介護施設関係者との対面やオンラインの面談で確認された。研究分担者による静岡県在住ベトナム人技能実習生対象のアンケート調査(本科研プロジェクトとは別の研究資金で、2021年12月~2022年1月実施)では、回答者54名のうち50名が介護福祉士試験の受験を希望していた。国家資格を取得したい理由は、日本人と同等の知識・スキルの修得、在留資格を家族帯同が可能な「介護」に変更できる などが多かった。一方で、国家試験の問題を実際に見たことがある者は12名にとどまった。国家資格取得の意欲を持つ技能実習生、特定技能労働者に対して、今後、受験合格に向けた官民の支援態勢強化が必要であることがわかった。

(6) 前述のように、研究代表者は2020年12月初旬から3カ月間、国際移民が高齢者介護の業界で重要な役割を果たしているハワイに滞在した。この間、ハワイ大学公衆衛生研究所に外部教授として所属し、施設経営者、介護労働者、行政関係者、政治家、関係団体の幹部らキーインフォーマントにオンラインと対面で面談し、コロナ下の介護施設やそこで働くスタッフらの実情について調べた。その結果、ハワイのフィリピン人移民社会で介護従事者が経営者を含めて極めて多いのは、ファミリー・ビジネス志向の彼らが夢をかなえなれるような家族呼び寄せの移民制度や、移住後、短期間で永住権や米国籍を付与されたことが背景にあることがわかった。彼らはパンデミック下で「拡大家族」とみなす同居の高齢入所者のケアに専念し、命を守る重要な役割を担った。日本で今後、多くの介護移民が職場に定着し、管理職への昇進を含めて、今よりも重要な介護の担い手になってもらうには、より早い段階における家族帯同の権利付与など、彼らの家族観や人権尊重の出入国管理施策が必要であることが、ハワイの事例から示唆された。

(7) 2019年に実施した中国・北京とその近郊での現地調査や、その後の関東・九州の専門学校で学ぶ中国人介護留学生や指導教員との面談などから、以下のような実情が判明した。

2021年に高齢社会になった中国では、介護人材の数の確保、質の向上など官民挙げて多くの試みがなされているが、目標達成にはほど遠いのが現状である。

日中間の賃金格差の縮小に加え、長期にわたって続いた「一人っ子政策」に伴う急速な少子化により、技能実習生ら介護人材の日本送出しは今後も数は限定的であることが見通された。日本各地の専門学校で介護を学ぶ中国人留学生はコロナ禍期間も含めて一定数を維持しており、中には「自立支援」をはじめ中国よりも先進的とみなす日本の介護の知識やスキルを修得する意欲に溢れる留学生もいる。彼らは学校卒業後、日本で「介護」の在留資格を得るが、今後、高齢化の進展で要介護高齢者の急増が予想される中国で「還流人材」として活躍するケースが増えることが見通された。

以上

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 Shun Ohno, Yoichi Hiruma et al.	4. 巻 No.8
2. 論文標題 Navigating Resilience and Vulnerability: Everyday Lived Experiences of Migrant Care Workers in Japan During the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Resilient Long-term Care under the COVID-19 Pandemic in Indonesia, Japan, and Thailand (ERIA Research Project Report FY2023) [web version]	6. 最初と最後の頁 pp.62-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 大野 俊	4. 巻 第45号
2. 論文標題 ハワイの高齢者介護を支えるフィリピン人移民-「オーナー居宅ケアホーム」を営む女性たちのライフ・ヒストリー	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 清泉女子大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 pp.128-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24743/0002000188	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 大野 俊	4. 巻 第70号
2. 論文標題 パンデミック下における「ケア移民」のライフヒストリー 日本介護現場で働く移住労働者たちのコロナ禍体験	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 清泉女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 pp.97-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24743/00001474	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 大野 俊	4. 巻 第44号
2. 論文標題 ハワイの長期療養介護施設がコロナ禍で直面した諸問題 施設経営者らとの面談を踏まえての考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 清泉女子大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 pp.81-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24743/00001493	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野 俊	4. 巻 69号
2. 論文標題 高齢社会・中国における介護人材育成の課題ー北京市周辺での調査を踏まえて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 清泉女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 pp.39-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24743/00001390	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mario Ivan Lopez, Shun Ohno	4. 巻 Vol.11, Issue 1/2
2. 論文標題 The Case of Japan: How COVID-19 Impacted the Procurement and Lives of Migrant Healthcare Workers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Social Quality (電子ジャーナル)	6. 最初と最後の頁 pp.262-288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3167/ijsq.2021.11010216	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 大野 俊	4. 巻 59巻2号
2. 論文標題 浅井亜希子・箕浦康子著『EPAインドネシア看護師・介護福祉士の日本体験 帰国者と滞在継続者の10年の追跡調査から』(明石書店)書評	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東南アジア研究	6. 最初と最後の頁 pp.346-349
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20495/tak.59.2_346	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野俊、マリオ・アイバン・ロペズ	4. 巻 第18号
2. 論文標題 多様化が進んだ「介護移民」 パンデミック下での業務と意識に焦点をあてて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報	6. 最初と最後の頁 pp.33-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野 俊	4. 巻 4
2. 論文標題 パンデミックに襲われた日本の医療・介護現場で働く東南アジア出身者－その日常生活と意識－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 CSEAS NEWSLETTER (web)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shun Ohno	4. 巻 78
2. 論文標題 Southeast Asian Workers on the Ground of Pandemic-Stricken Medical and Nursing Care Services in Japan Their Daily Life and Mind－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 CSEAS NEWSLETTER (web)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shun Ohno	4. 巻 June-July 2020 edition
2. 論文標題 Southeast Asian Healthcare Workers Engaging in COVID-19-Stricken Medical and Elderly-Care Services in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Active Aging Consortium Asia Pacific[ACAP] Bulletin	6. 最初と最後の頁 pp.3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 大野 俊 (Shun Ohno)	4. 巻 2020年度版
2. 論文標題 パンデミック下の介護・医療現場で働く外国人スタッフの意識を探る」 (Exploring the Awareness of Foreign Staff Working in Nursing and Medical Workplaces Under the COVID-19 Pandemic)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IPCR 2020	6. 最初と最後の頁 p.34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する



1. 著者名 大野俊	4. 巻 第25号
2. 論文標題 日本定住化が進む「介護移民」 経済連携協定（EPA）での受入れ開始から10年目の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 pp.113-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計31件（うち招待講演 14件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 介護・看護分野で存在感を増す中国人専門人材 中国現地調査も踏まえて来日動機・将来設計などの考察
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第50回大会一般演題
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 パンデミック下の「介護移民」の動向と今後の展望—日本、ベトナム、フィリピンでの調査を踏まえて
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第49回大会ラウンド・テーブル・ディスカッション
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 比留間洋一
2. 発表標題 ベトナム人EPA介護福祉士第1陣の定住・還流とその背景：帰国者の再来日に焦点化して
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第49回大会ラウンド・テーブル・ディスカッション
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 平野裕子、大野俊、比留間洋一
2. 発表標題 外国人介護留学生の首尾一貫性感覚と精神的健康に関する研究
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第49回大会ラウンド・テーブル・ディスカッション
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 パンデミック下での「介護移民」の変容～本ラウンドテーブル（RT）の趣旨と数的動向
3. 学会等名 日本移民学会第33回年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 送出国・移民国で考える「介護移民」の市民権～ベトナム、フィリピン、ハワイでの当事者の声を踏まえて
3. 学会等名 日本移民学会第33回年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 比留間洋一
2. 発表標題 なぜ特定技能へ移行したのかーベトナム人介護職員からの聞き取り調査より
3. 学会等名 日本移民学会第33回年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 比留間洋一、大野俊
2. 発表標題 介護分野におけるベトナム人留学生と技能実習生の現状認識等に関する比較分析ーコロナ下での個別・グループ面談調査より
3. 学会等名 介護福祉教育学会第28回大会 (Zoom)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 「介護移民」の最近の動向～関西、ベトナム、フィリピンでの当事者対面調査を踏まえて
3. 学会等名 九州海外人材育成委員会主催の研究会合 (Zoom) (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mario Ivan Lopez, Shun Ohno
2. 発表標題 Tensions and Trajectories: Rethinking Japan's Evolving Relationship toward Skilled Filipino Healthcare Workers
3. 学会等名 The 8th JSA [Japanese Studies Association]-ASEAN Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 コロナ禍時代の「看護・介護移民」の生活と適応 本ラウンド・テーブル・ディスカッションの背景と趣旨
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第48回大会ラウンド・テーブル・ディスカッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 多様化した「介護移民」－コロナ禍による雇用・生活・将来設計への影響
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第48回大会ラウンド・テーブル・ディスカッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 比留間洋一
2. 発表標題 ベトナム人技能実習生のアンケート調査結果と若干の考察
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第48回大会ラウンド・テーブル・ディスカッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 中国における介護人材育成と日本送り出しの課題 －北京周辺での調査を踏まえて
3. 学会等名 九州海外人材育成委員会主催の研究会合(Zoom) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 Resilience, Vulnerability and Uncertainty: Everyday Work and Employment of Migrant Care Workers Residing in Japan under the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) research meeting (Zoom) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大に伴うケアの意識・実践の変容 日本定住外国人看護・介護スタッフに焦点をあてて；2021年度の研究成果報告
3. 学会等名 京都大学東南アジア研究研究所共同利用・共同研究拠点 「東南アジア研究の国際共同研究拠点」2021年度年次研究成果発表会（Zoom）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 Resilience and Vulnerability of Migrant Care Workers Residing in Japan under the COVID-19 Pandemic: Focusing on Vietnamese Workers
3. 学会等名 ERIA research meeting (Zoom) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 Care Migrants Being Diversified in Japan: A Focus on Their Work and Awareness during the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 Active Aging Consortium Asia Pacific [ACAP]主催のWebinar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 本ラウンドテーブル・ディスカッション（コロナ禍における看護・介護領域の移住労働者たち 国際移動、業務、生活に焦点をあてて）の背景と意図
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第47回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 ハワイの介護施設事情とパンデミック下で表面化した諸問題
3. 学会等名 日本保健医療社会学会第47回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 パンデミック下のハワイ 日系・フィリピン系移民の調査などを通してみた人々の暮らし
3. 学会等名 清泉女子大学人文科学研究所主催の2021年度第2回研究懇話会 (Zoom) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 Migrant Care Workers in Japan during the COVID-19 Pandemic: Resilient or Vulnerable
3. 学会等名 ERIA research meeting (Zoom) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 フィリピンとインドネシアにおける看護師の調査 EPA「自然人の移動」制度の発足前後を中心に
3. 学会等名 『外国人看護師 EPAに基づく受入れは何をもたらしたのか』(東京大学出版)刊行記念のオンライン・イベント(静岡県立大学国際関係学研究科主催)(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 私の来し方九大で始めた介護・看護移民、研究の進展、そしてコロナ禍での共同研究
3. 学会等名 九州海外人材育成委員会主催の研究会合 (Zoom) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大に伴うケアの意識・実践の変容 日本定住外国人看護・介護スタッフに焦点をあててー2020年度の研究成果報告
3. 学会等名 京都大学東南アジア地域研究研究所共同利用・共同研究拠点 「東南アジア研究の国際共同研究拠点」2020年度年次研究成果発表会 (Zoom)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 The Daily Lives and Concerns of Migrant Nurses and Care Workers in Aging Societies Struck by COVID-19: The Case of Japan
3. 学会等名 The 13th Global Meeting on Population and the Generational Economy(Webinar) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 Border-Crossing Dilemmas under the Pandemic: A Focus on Southeast Asian Workers Longing to Return Home from Japan and Move to Japan
3. 学会等名 Learning from Asia and the Pacific Symposium 1st Webinar "Responding to COVID-19 across Asia"(hosted by ANU College of Asians& Pacific Studies) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 Border-Crossing Dilemmas under the COVID-19 Pandemic: A Focus on Filipino and other Southeast Asian Workers Residing in Japan and Heading for Japan
3. 学会等名 Webinar Series, Living in Guyub (Webinar hosted by University of the Philippines Asia Center) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 パンデミックに襲われた日本の医療・介護現場で働く外国人労働者
3. 学会等名 第99回 寺子屋アジア (大阪市内で開催) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shun Ohno
2. 発表標題 Pandangan Orang Jepang Kepada Perawat Indonesia (Nurse & Careworker) di Jepang (日本で働くインドネシア人看護・介護スタッフに対する日本人の見方)
3. 学会等名 IPMI Jepang [インドネシア看護師・介護福祉士モスレム協会]主催のWebinar (Youtubeで国際配信) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大野 俊
2. 発表標題 超高齢社会・日本の介護人材と「介護移民」受入れの現状 (中国語と日本語)
3. 学会等名 中国老年保健医学研究会 (中国山東省東阿県で開催) (国際学会)
4. 発表年 2019年



## 〔図書〕 計2件

1. 著者名 平野裕子、米野みちよ、大野俊ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 250
3. 書名 外国人看護師－EPAに基づく受入れは何をもたらしたのか	

1. 著者名 Dennis Trinidad, Karl Chen Chua, Mario Ivan Lopez, Shun Ohno et al.	4. 発行年 2025年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 250
3. 書名 Philippines-Japan Relations in the Twenty-First Century: Change and Direction	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

[研究代表者が講演した一般市民向け公開講座のお知らせ]	
(1) 「清泉女子大学が6月15日に生涯学習一日講座「多様化する『介護移民』」を開催 -- 地球市民学科の大野俊教授が講演」（大学プレスセンターが2019年5月16日に配信） <a href="https://www.u-presscenter.jp/article/post-41515.html">https://www.u-presscenter.jp/article/post-41515.html</a>	
(2) 「外国人材との共生を考える」（日本経済新聞電子版、2023年10月23日配信） <a href="https://www.nikkei.com/article/DGKKZ075486120S3A021C2TCL000/">https://www.nikkei.com/article/DGKKZ075486120S3A021C2TCL000/</a>	

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	比留間 洋一 (Hiruma Yoichi) (30388219)	静岡大学・国際連携推進機構・特任准教授  (13801)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

## 〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
日本	国立社会保障・人口問題研究所			
タイ	タマサート大学公衆衛生学部			
インドネシア	東アジア・アセアン経済研究センター	ラスパティ・インドネシア大学		